



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 豊島 勝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合統括部長

(氏名) 野々村 洋史

TEL 054-353-5162

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,203	△3.0	3,184	△6.2	2,336	△0.8
28年3月期第3四半期	21,853	1.7	3,394	△0.8	2,354	△22.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,597百万円 (46.5%) 28年3月期第3四半期 1,090百万円 (△83.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	244.99	244.73
28年3月期第3四半期	246.91	246.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,557,015	81,573	5.1
28年3月期	1,483,918	80,528	5.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 80,109百万円 28年3月期 79,183百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—		
29年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	△4.9	4,400	△11.8	2,900	△12.1	304.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	9,600,218 株	28年3月期	9,600,218 株
29年3月期3Q	64,155 株	28年3月期	63,482 株
29年3月期3Q	9,536,387 株	28年3月期3Q	9,537,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
(1) 平成29年3月期 第3四半期損益の状況(単体)	7
(2) 預金等・貸出金の状況(単体)	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや住宅投資の増加などに加え、原材料価格の下落による変動費の抑制を背景に企業収益は底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、新興国経済に弱さが残るものの、一部の業種では輸出に下げ止まりの兆しが窺われ、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費の持ち直しの動きがみられるなど緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当行グループの経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比6億49百万円減少の212億3百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前年同期比4億40百万円減少の180億19百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億9百万円減少の31億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,466億円となりました。(前年同期比18億円増加、前期末比27億円減少)

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、1兆1,022億円となりました。(前年同期比173億円増加、前期末比248億円増加)

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、1兆755億円となりました。(前年同期比114億円増加、前期末比104億円増加)

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、3,086億円となりました。(前年同期比139億円減少、前期末比546億円増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、平成28年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	131,417	122,799
商品有価証券	388	457
金銭の信託	1,200	1,209
有価証券	253,983	308,627
貸出金	1,065,150	1,075,581
外国為替	609	608
リース債権及びリース投資資産	9,787	9,809
その他資産	5,316	21,814
有形固定資産	19,729	19,509
無形固定資産	1,256	1,092
繰延税金資産	1,258	1,361
支払承諾見返	2,769	2,931
貸倒引当金	△8,951	△8,786
資産の部合計	1,483,918	1,557,015
負債の部		
預金	1,349,389	1,346,659
譲渡性預金	5,000	47,150
コールマネー	-	20,933
借入金	25,999	36,985
外国為替	5	18
社債	10,000	10,000
その他負債	6,439	7,426
賞与引当金	506	-
退職給付に係る負債	3,142	3,235
役員退職慰労引当金	93	80
睡眠預金払戻損失引当金	43	2
繰延税金負債	-	18
支払承諾	2,769	2,931
負債の部合計	1,403,389	1,475,442
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	61,202	62,966
自己株式	△298	△299
株主資本合計	74,847	76,609
その他有価証券評価差額金	5,218	4,248
繰延ヘッジ損益	0	27
退職給付に係る調整累計額	△882	△776
その他の包括利益累計額合計	4,335	3,499
新株予約権	18	41
非支配株主持分	1,327	1,422
純資産の部合計	80,528	81,573
負債及び純資産の部合計	1,483,918	1,557,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	21,853	21,203
資金運用収益	13,058	12,403
(うち貸出金利息)	10,135	9,413
(うち有価証券利息配当金)	2,854	2,920
役務取引等収益	6,296	6,415
その他業務収益	1,333	1,582
その他経常収益	1,165	802
経常費用	18,459	18,019
資金調達費用	824	603
(うち預金利息)	656	396
役務取引等費用	3,530	3,668
その他業務費用	802	1,346
営業経費	12,225	12,212
その他経常費用	1,075	188
経常利益	3,394	3,184
特別利益	-	110
固定資産処分益	-	110
特別損失	3	29
固定資産処分損	0	19
減損損失	2	9
税金等調整前四半期純利益	3,391	3,265
法人税、住民税及び事業税	1,016	472
法人税等調整額	△15	372
法人税等合計	1,000	844
四半期純利益	2,390	2,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,354	2,336

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,390	2,421
その他の包括利益	△1,300	△823
その他有価証券評価差額金	△1,298	△957
繰延ヘッジ損益	△0	27
退職給付に係る調整額	△1	105
四半期包括利益	1,090	1,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055	1,500
非支配株主に係る四半期包括利益	34	97

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成29年3月期 第3四半期損益の状況(単体)

○貸出金、預金等とともに前年同期比増加

貸出金残高は、1兆815億円(前年同期比122億円増加)、預金等残高は、1兆3,981億円(前年同期比394億円増加)となりました。

○与信関係費用は減少

与信関係費用は、172百万円(前年同期比80.1%減)と減少しました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期(A) (9カ月間)	前年同期比 (A) - (B)	平成28年3月期 第3四半期(B) (9カ月間)	平成29年3月期 通期業績予想
経常収益	17,454	△784	18,238	22,900
業務粗利益	13,938	△783	14,721	
資金利益	11,828	△435	12,264	
役務取引等利益	1,869	△55	1,924	
その他業務利益	240	△292	532	
経費(除く臨時処理分)	11,531	△227	11,758	
人件費	6,345	△107	6,453	
物件費	4,571	△44	4,616	
税金	614	△75	689	
実質業務純益※1	2,406	△556	2,962	
コア業務純益※2	1,756	△468	2,225	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△41	△250	208	
業務純益	2,447	△305	2,753	
うち国債等債券損益	649	△87	737	
臨時損益	351	△82	433	
うち不良債権処理額 ②	214	△447	662	
うち株式等関係損益	598	△267	865	
経常利益	2,799	△388	3,187	4,200
特別損益	81	84	△3	
税引前四半期純利益	2,880	△304	3,184	
法人税等合計	758	△112	870	
四半期純利益	2,122	△191	2,313	2,700
与信関係費用(①+②)	172	△698	870	

※1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

(2) 預金等・貸出金の状況(単体)

預金等残高は、前年同期比394億円増加(2.9%増加)し、1兆3,981億円となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
預金	1,351,004	1,348,928	1,348,928
譲渡性預金	47,150	9,800	49,660
預金等(預金+譲渡性預金)	1,398,154	1,358,728	1,398,588

個人預かり資産は、前年同期比173億円増加(1.5%増加)し、1兆1,022億円となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
個人預かり資産合計	1,102,240	1,084,922	1,084,503
円貨預金	929,476	917,731	914,629
外貨預金	1,035	821	1,186
公共債保護預り	8,043	9,149	8,507
投資信託	68,765	72,375	66,820
個人年金保険等	94,919	84,844	93,359

貸出金残高は、前年同期比122億円増加(1.1%増加)し、1兆815億円となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
貸出金	1,081,500	1,069,282	1,072,668
うち 消費者ローン	325,793	313,448	323,593

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比40億円減少し243億円、総与信に占める比率は0.40ポイント低下し、2.24%となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,042	8,435	7,088
危険債権	14,302	16,725	14,827
要管理債権	3,010	3,220	2,999
合計	24,355	28,381	24,914
総与信に占める比率	2.24%	2.64%	2.31%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成28年12月末			平成27年12月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	5,694	7,473	1,778	8,173	8,543	369
株式	4,713	4,855	141	5,205	5,296	90
債券	1,734	2,300	565	2,567	2,568	1
その他	△753	317	1,071	400	678	278

(参考)

(単位:百万円)

平成28年9月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	6,084	1,207
	7,292	933
	3,086	15
	3,127	143
	803	259

※ 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当がないため記載しておりません。

(単位:百万円)

	平成28年12月末			平成27年12月末		
	含み損益			含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	△116	50	166	△156	67	223

(参考)

(単位:百万円)

平成28年9月末		
含み損益		
	うち益	うち損
	173	141
	314	